2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　株式会社 岡本工作機械製作所　　上場取引所　東
コード番号　6125　URL https://www.okamoto.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 伊藤　暁
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長　(氏名) 高橋　正弥　TEL 027-385-5800

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	20,942	4.1	642	△27.4	708	△18.0	418	△8.8
2026年3月期中間期	20,117	0.4	885	△0.6	863	64.4	458	46.8

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　162百万円　(△82.1%)　2026年3月期中間期　909百万円　(207.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	63.32	―
2026年3月期中間期	69.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	65,073	42,284	65.0
2026年3月期	67,198	42,652	63.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　42,284百万円　2026年3月期　42,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	80.00	―	80.00	160.00
2027年3月期	―	80.00			
2027年3月期(予想)			―	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	17.6	3,000	97.6	2,900	88.9	2,000	62.0	302.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	6,703,795 株	2026年3月期	6,703,795 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	94,206 株	2026年3月期	93,742 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	6,609,806 株	2026年3月期中間期	6,610,872 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1．当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10
３．補足情報 …… 11
受注及び販売の状況 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続に加え、米国の通商政策がもたらす影響への懸念から、依然として先行きの見通しにくい状況が続きました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢や物価動向、米国通商政策の影響等により、今後の景気動向には不確実性が残る状況となりました。

このような中で当社グループは、今期が３年目にあたる中期経営計画「“INOFINITY 700” Innovation × Infinity」に掲げた「世界に類のない『総合砥粒加工機メーカー』として、平面研削盤・半導体ウェーハ研磨装置でグローバルNo.１を目指す」ことを長期ビジョンとして、2030年３月期の売上高700億円の目標達成に向け、販売体制の強化に加え、新規ユーザーの獲得に向けた東京テクニカルセンターの活用など業績向上に努めてまいりました。また、半導体関連装置事業の市場開拓および競争力強化のため、台湾におけるデモ施設の設立並びに次世代半導体材料向け新規加工装置の研究開発投資を決定いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における連結売上高は20,942百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は642百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は708百万円(前年同期比18.0%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は418百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工作機械

国内市場におきましては、データセンター関連向けの設備投資需要の拡大や、省エネ補助金をはじめとする中小企業の設備投資を支援する各種補助金の後押しを受け、受注・売上ともに前年同期より増加いたしました。

海外市場におきましては、米国では、航空宇宙産業などにおける設備投資需要が堅調に推移したことから、受注は前年同期を上回ったものの、売上は前年同期並みとなりました。欧州では、ドイツを中心に受注の持ち直しが見られ、受注・売上ともに前年同期を上回りました。中国では、第15次5か年計画を背景に半導体やロボット等の重点産業における設備投資需要が高まる中、産業機械や半導体関連装置向けを中心に平面研削盤および円筒研削盤の受注が好調に推移し、受注・売上ともに前年同期より増加いたしました。

以上の結果、売上高は14,923百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益(営業利益)は494百万円(前年同期はセグメント損失301百万円)となりました。

② 半導体関連装置

半導体市場におきましては、生成AIの普及に伴うAIデータセンター向けの投資の拡大を中心に、IoTの進展等を背景として、中長期的な市場の成長が見込まれております。市況としては、半導体需要の高まりを背景にシリコンウェーハ市場にも拡大の動きが見られるとともに、先端パッケージであるPLP向け加工装置など次世代分野への関心も高まりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、半導体事業の収益力維持、向上を目指して、ウェーハ業界向けのポリッシャーやグラインダの次世代新機種開発などの施策を推し進めてまいりました。受注につきましては、半導体業界で継続している設備投資需要を背景に国内や東アジア向けにファイナルポリッシャー、グラインダ、ラップマシンの受注を獲得し前年同期を大幅に上回りました。一方、売上につきましては、国内や東アジア向けにウェーハ生産用ファイナルポリッシャーを販売したものの、大型案件の売上があった前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は6,018百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益(営業利益)は796百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

(２) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,124百万円減少し、65,073百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が516百万円増加した一方で、有価証券が2,300百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,756百万円減少し、22,788百万円となりました。主な要因は、契約負債が2,639百万円増加した一方で、短期借入金が3,748百万円、長期借入金が480百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して368百万円減少し、42,284百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上418百万円、配当金の支払い528百万円により110百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が251百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.5%から65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,003百万円減少し、11,323百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,039百万円(前年同期は1,477百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加691百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益702百万円、減価償却費1,233百万円及び契約負債の増加2,640百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,085百万円(前年同期は956百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出1,560百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,902百万円(前年同期は3,724百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,703百万円、長期借入金の返済による支出480百万円及び配当金の支払額529百万円により資金が減少したことによるものであります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,227	12,026
受取手形、売掛金及び契約資産	9,489	9,650
有価証券	2,600	300
商品及び製品	5,873	5,982
仕掛品	7,974	8,758
原材料及び貯蔵品	3,937	3,560
その他	1,166	735
貸倒引当金	△159	△103
流動資産合計	43,108	40,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,063	8,798
機械装置及び運搬具（純額）	4,955	5,477
その他（純額）	6,580	6,300
有形固定資産合計	20,599	20,576
無形固定資産	537	518
投資その他の資産		
投資有価証券	378	426
退職給付に係る資産	1,926	1,974
その他	669	688
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,952	3,066
固定資産合計	24,089	24,161
資産合計	67,198	65,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,762	2,946
電子記録債務	827	889
短期借入金	7,144	3,396
１年内返済予定の長期借入金	961	961
未払法人税等	202	151
契約負債	3,678	6,318
賞与引当金	532	759
製品保証引当金	46	40
その他	2,774	2,169
流動負債合計	18,932	17,633
固定負債		
長期借入金	3,153	2,672
退職給付に係る負債	1,275	1,305
資産除去債務	118	118
その他	1,066	1,058
固定負債合計	5,613	5,155
負債合計	24,545	22,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,783	9,783
資本剰余金	5,042	5,042
利益剰余金	23,433	23,323
自己株式	△401	△403
株主資本合計	37,858	37,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	126
為替換算調整勘定	4,056	3,805
退職給付に係る調整累計額	642	606
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,539
純資産合計	42,652	42,284
負債純資産合計	67,198	65,073

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,117	20,942
売上原価	14,367	15,191
売上総利益	5,750	5,751
販売費及び一般管理費	4,864	5,108
営業利益	885	642
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	13	6
助成金収入	20	2
物品売却益	29	43
為替差益	―	45
その他	26	25
営業外収益合計	117	170
営業外費用		
支払利息	70	78
支払手数料	7	6
為替差損	15	―
その他	45	19
営業外費用合計	139	104
経常利益	863	708
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	4	12
投資有価証券評価損	16	―
特別損失合計	20	12
税金等調整前中間純利益	847	702
法人税等	389	284
中間純利益	458	418
親会社株主に帰属する中間純利益	458	418

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	458	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	440	△251
退職給付に係る調整額	△17	△35
その他の包括利益合計	450	△255
中間包括利益	909	162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	909	162

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	847	702
減価償却費	1,030	1,233
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	56
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△99
賞与引当金の増減額（△は減少）	245	232
受取利息及び受取配当金	△41	△52
助成金収入	△20	△2
支払利息	70	78
支払手数料	7	6
為替差損益（△は益）	△79	6
投資有価証券評価損益（△は益）	16	―
売上債権の増減額（△は増加）	918	△199
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43	△691
その他の資産の増減額（△は増加）	119	376
仕入債務の増減額（△は減少）	△220	266
契約負債の増減額（△は減少）	△1,267	2,640
その他の負債の増減額（△は減少）	△100	△123
その他	13	△36
小計	1,453	4,395
利息及び配当金の受取額	41	52
利息の支払額	△68	△82
助成金の受取額	20	2
法人税等の支払額	△121	△415
法人税等の還付額	152	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△500
定期預金の払戻による収入	1,094	―
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△1,560
その他	9	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,553	△3,703
長期借入金の返済による支出	△464	△480
リース債務の返済による支出	△171	△180
自己株式の取得による支出	△1	△2
手数料の支払による支出	△7	△6
配当金の支払額	△526	△529
その他	―	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,996	△3,003
現金及び現金同等物の期首残高	14,722	14,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,726	11,323

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	工作機械	半導体関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802	7,314	20,117	―	20,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,802	7,314	20,117	―	20,117
セグメント利益又は損失(△)	△301	1,853	1,551	△666	885

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	工作機械	半導体関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,923	6,018	20,942	―	20,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,923	6,018	20,942	―	20,942
セグメント利益	494	796	1,291	△648	642

(注) １．セグメント利益の調整額△648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

受注及び販売の状況

（１）受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	19,868	143.6	16,183	151.6
半導体関連装置	13,511	281.4	23,438	132.6
合計	33,380	179.1	39,622	139.8

（２）販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	14,923	116.6
半導体関連装置	6,018	82.3
合計	20,942	104.1